

福島県における再エネ・水素分野別の取組の方向性 ～「福島県2050年カーボンニュートラル」実現に向けた産業面からのアプローチ～



太陽光発電 編

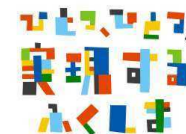
参考資料

令和4年7月29日

エネルギー・エージェンシー ふくしま



- (1) 福島県における太陽光発電関連産業の現状
- (2) 太陽光発電の県内関連産業の主なプレイヤーリスト
- (3) 太陽光発電の県内関連産業のクロスSWOT分析



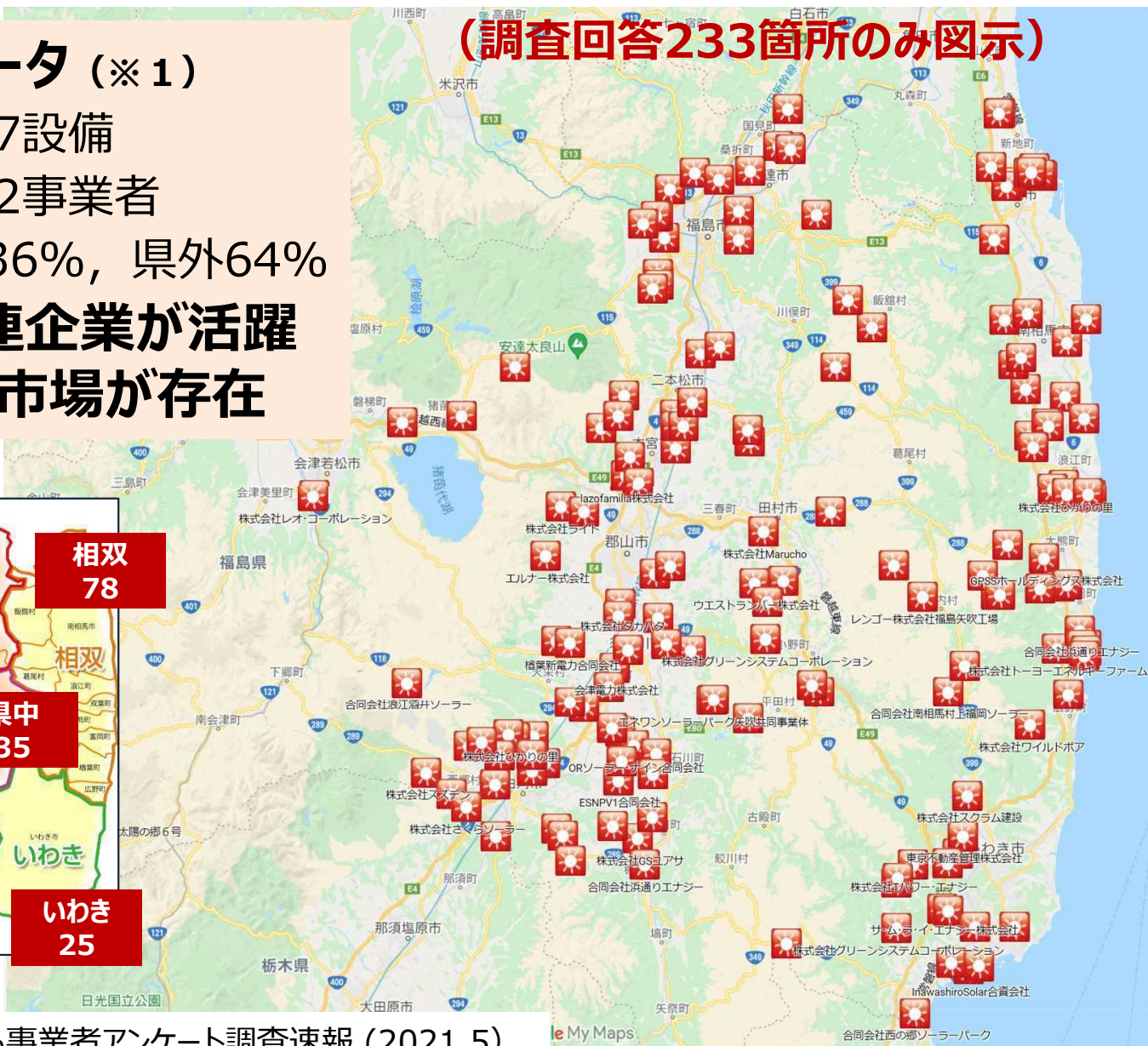
【福島県内の1MW超の太陽光発電設備分布】

● 県内太陽光設備データ (※1)

- 県内設備総数 427設備
- 県内事業者数 302事業者
- 事業者所在 県内36%, 県外64%

● 県内には太陽光関連企業が活躍できる大きなストック市場が存在

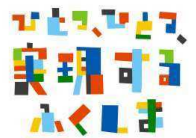
(調査回答233箇所のみ図示)



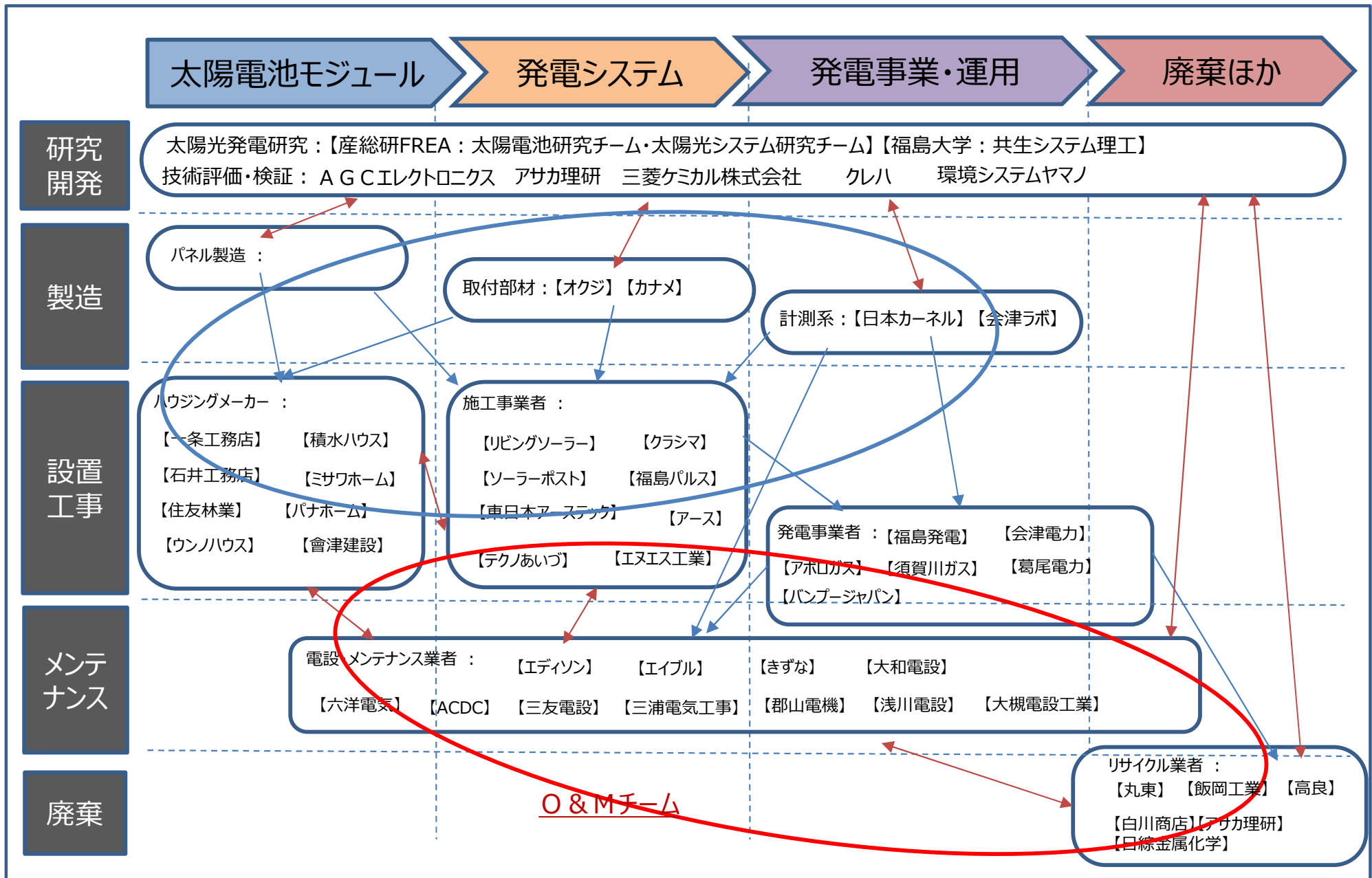
(※1 福島県次世代産業課による事業者アンケート調査速報 (2021.5))



(2) 太陽光発電の県内関連産業の主なプレーヤーリスト



注) 本図は会員企業情報などからEAFの責任で作成したものですべてが網羅されているわけではありません



◆「福島新エネ社会構想」で取り組んできた再エネの導入拡大、水素社会構築、スマートコミュニティの構築に向けた活動をベースに、今後の太陽光発電関係における外部環境として「機会」「脅威」、内部環境としての「強み」「弱み」から課題をクロス分析し、戦略を立案・策定した。

内部(県内)環境

強み Strengths

- 国内最大級のPV設備認定量と運開量
- FREA太陽光研究チームの技術支援
- 手厚い行政補助や導入推進の各種支援
- 系統活用に有利な基幹送電網の存在
- 浜通り中心にPV設置候補地が多く潜在

弱み Weaknesses

- PV関連産業のすそ野が薄く狭い
- 発電での県内事業プレーヤ比率が低い
- 施工単価安く事業での利益確保困難
- 優位化できる独自のビジネスモデル無い
- 海外に比し国産パネル価格競争力無し

機会 Opportunities

- CN政策による導入目標大幅引き上げ
- 不耕作農地や水上利用での導入拡大
- 災害対応電源としての地域需要拡大
- 住宅建物への設置拡大・義務化
- 蓄電池やマイクログリッド等の普及拡大
- 自家消費やVPPなど利用形態多様化
- 脱炭素宣言に伴う規制緩和の流れ

積極攻勢戦略：ビジネスチャンス

- 公共施設・農地・水上など県内導入可能ポテンシャルの発掘と開示
- 太陽光と蓄電池によるマイクログリッド拡大
- 地域分散電源を生かした各種PPAの拡大
- 県ブランド再エネ認証と需要家マッチング
- RE100企業向けの県内分散電源アグリゲーションを加速する仕組みの構築

弱点強化戦略

- 太陽光のO&M事業への参入に意欲ある新規企業の発掘
- 共同仕入れや人材教育連携を含む地域サプライチェーンの構築
- FREAと連携した人材育成で県内事業者への高度メンテ技術の供与
- 地域特性を考慮した技術開発支援

脅威 Threats

- 部材やシステムの高い海外依存度
- 大規模自然災害の増大
- 地域社会からの反対運動
- 県外力O&M業者による県内事業展開
- 今後大量発生するパネルの廃棄問題
- 系統制約や調整電源等の限界
- FITからF非FIPへの遷移に伴う混乱

差別化戦略

- 公共建物などへの県産プロダクト推奨
- 県内チームのO&M事業展開の支援
- 地域防災のための最適分散電源導入
- PVパネル廃棄分野への積極的先行着手
- 地域まちづくりビジョンと整合した導入
- REIFふくしまを活用した普及活動強化

防衛戦略

- 海外プロダクト活用によるEPC展開
- 中小企業連合による簡易メンテナンスへ特化した事業化
- 広域自治体連合体制でのPVパネル廃棄ビジネスモデルの立ち上げ
- 公有民営など各種PPP活用施設向け事業モデルの検討

外部環境